

戦後 80 年目における中学生の平和意識 —平和意識調査の時系列的分析—

村上 登司文*

Peace Awareness of Junior High School Students in the 80th Year after World War II: A Chronological Analysis of the Peace Awareness Survey

Toshifumi MURAKAMI*

Accepted June 18, 2025

抄録：戦後 80 年目の 2025 年の 1 月と 2 月に中学校で行った平和意識調査は、生徒達がどのような平和意識を持っているかを明らかにする。中学生達は、過去 28 年間に亘って、平和主義的な意識を継続的に形成している。ただし、2025 年調査において正義の戦争論への反対が減少し、戦争を行うべきでないと思う割合が低下している。戦争体験の継承エイジェントとして、対面型メディアが役割を半減させ、インターネットの役割が高まっている。対面的な継承では、戦前生まれの人物から、戦後生まれの人物へと、人物の置き換えが進んでいる。生徒達は、戦争体験の継承の良い方法として、ニューメディアの利用を多く選択している。平和教育においては、生徒達が平和な社会形成に貢献できる力を育てることが、今後も求められている。また、マスメディアだけでなく、ニューメディアにおいても、生徒の平和貢献意欲を支援することが期待されている。

索引語：平和意識、戦後 80 年目、平和形成、戦争体験、平和教育、平和主義

Abstract: This study conducted a peace awareness survey in middle schools in January and February of 2025, the 80th year since the end of World War II, to reveal the peace consciousness of students. Middle school students have continuously formed pacifist attitudes over the past 28 years. However, the 2025 survey indicated a decreased opposition to just war theory. The proportion of students who believe that war should not be waged also declined. Regarding transmission agents for the war experience, the role of traditional media decreased by half, whereas that of the internet increased. In personal interactions, those sharing about the war, who used to be those born before the war, are being replaced by those born after the war. Students are choosing to use new media more often as good ways to pass on war experiences. In peace education, students will continue to be required to develop the ability to contribute to the formation of a peaceful society. In addition, mass media and new

* 京都教育大学名誉教授

media will be expected to support the students' willingness to contribute to peace.

Key Words: peace consciousness, 80th year after the war, peacebuilding, war experience, peace education, pacifism

1. 研究目的

第二次世界大戦は、2025年には80年以上前の出来事であり、多くの人にとって経験していない歴史的事項となった。世代交代により、戦争体験世代の不在化が進み、戦争体験を対面的に直接に伝えることが非常に難しくなっている。人々が持つ戦争の集合的記憶が薄くなって、戦争体験の「風化」が生徒たちにおいてかなり進んでいる。そうした状況下で、2020年代は、家庭や学校で戦争体験を対面的で直接的に伝える平和教育は大きな曲がり角（転換期）にある（村上，2023）。

中学生たちが戦争に対してどのような平和意識を持っているかは、子どもたちが出会う大人たちの平和意識が反映されている。ヨーロッパや中東で戦争が起こり、国際状況が大きく変動し情報化が進む中で、中学生の平和意識はどのように変化しているのだろうか。

【調査目的】

戦後80年目の2025年の1月と2月に中学校で行った平和意識調査は、生徒達がどのような平和意識を持っているか明らかにすることを目的とする。1997年と2006年と2016年に筆者が行った意識調査の結果と（村上，2006，2017）、2025年に実施した調査結果とを比較することにより、戦後52年目から80年目までの28年間に、中学生の平和意識がどのように変化したかを、時系列的な視点から分析する。分析により、戦後80年目の転換期にある日本の平和教育について、その実態と課題とを示し、平和教育のこれからについて論じる。

【調査方法】

2025年調査と同様の調査を1997年、2006年、2016年に行っている（以下、1997調査、2006調査、2016調査、2025調査と表記する）。表1に示すように、計4回のいずれの調査でも調査対象地に選んだのは、東京都区部、京都市、広島市、那覇市である（以下、それぞれの調査地を東京、京都、広島、那覇と表記する）¹⁾。調査対象校については、過去3回の調査との連続性を考慮して、調査結果の信頼性を高めるために、以前の調査校とできるだけ重なるように、調査対象校を選定した²⁾。

調査方法は、各中学校に調査票を提示して調査を依頼し、承諾を得た中学校に質問紙を送付し、第2学年の生徒に対して集合法により調査を実施してもらった。2025年調査の調査依頼は2024年11月に開始し、調査の実施時期は2025年の1月から2月にかけてである。

表1に示すように、2重枠線内に示した2025年の調査対象は、4調査地域にある合計15校の公立中学校における2年生の生徒達である。2025調査の有効サンプル数は1067名で、男子530名と女子530名で同数である（性別不明7名）。同様に、1997調査では有効回答1158名の

内、男子 586 名、女子 568 名（性別不明 4 名）。2006 調査では有効回答 1449 名の内、男子 746 名、女子 700 名（性別不明 3 名）。2016 調査では有効回答 1248 名の内、男子 640 名、女子 607 名（性別不明 1 名）であった。表 1 の、2025 調査のサンプル数は、調査地別に見ると京都が最も多く、次に広島、東京、那覇の順である。

表 1 各調査の地域別サンプル数

(数字は人数)

調査地	1997調査		2006調査		2016調査		2025調査	
	実施校	全体 (%)	実施校	全体 (%)	実施校	全体 (%)	実施校	全体 (%)
東京	4	242 (20.9)	5	383 (26.4)	5	373 (29.9)	3	257 (24.1)
京都	4	275 (23.7)	3	294 (20.3)	4	309 (24.8)	4	292 (27.4)
広島	7	470 (40.6)	5	375 (25.9)	5	308 (24.7)	4	283 (26.5)
那覇	3	171 (14.7)	5	397 (27.4)	4	258 (20.7)	4	235 (22.0)
計	18	1158 (100)	18	1449 (100)	18	1248 (100)	15	1067 (100)

2. 中学生の平和意識の分析

(1) 世界や日本は平和かについて

2025 調査において、中学 2 年生に対して平和と戦争についての関心を聞いた。まず、平和についてふだん考えたことがあるかの質問では、考えたことがある（「よくある」＋「たまにある」）と答えたのが 72.5%で、考えたことがない（「ほとんどない」＋「ない」）が 27.5%であった。

他方、戦争についてふだん考えたことがあるかの質問では、考えたことがある（「よくある」＋「たまにある」）と答えたのが 70.2%で、考えたことがない（「ほとんどない」＋「ない」）が 29.8%である。このように 2025 調査では、平和や戦争について 7 割以上の生徒が考えたことがあると答えている。平和についての方が、戦争についてよりも、考えたことがあるとする割合が 2.3 ポイントとやや高い。

1) 世界が平和か

生徒達に、今の世界を平和であると考えているかを聞いた。表 2 に見るように、世界は今「平和」と思うかの質問に、2025 調査で「いいえ」と答えた生徒が 88.5%あり、圧倒的に世界は平和でないと思っている。「いいえ」と答えた生徒は、2016 調査と比べて 3.8 ポイント増えている（以下、前後 2 つの調査間で比較した場合は、その変化を、「+3.8P」の形式で記す）。

では、生徒達はなぜ「世界が平和でない」と思っているのだろうか。世界が平和でない（「いいえ」）と答えた生徒のみを対象に（944 名）、その理由を聞いた。表 3 によると、生徒の回答で最も多いのが「戦争が起こっている国があるから」（94.7%）、次に「貧しい国があるから」、そして「核兵器があるから」の順で、選択している。

2) 日本が平和か

表 4 で示すように、「日本は今平和と思うか」の質問に、2025 調査で「はい」と答えたのは 57.2%と 2016 調査結果とほぼ変わらない。ただし、2006 調査から 2016 調査にかけて（42.0%

→57.2%)、日本が平和と思う割合は大きく増えている (+17.2P)。このことから、2006 調査から 2016 調査の 10 年間に、回答生徒の多数派が、日本は平和であると思うへと移行し、それが 2025 調査まで継続していることがわかる。

では、日本が平和と思っている中学生達は、どういう理由なのであろうか。2025 調査で日本が平和である(「はい」と答えた生徒のみ(610 名)を対象に、なぜ平和であると思うかを聞いた。表 5 によると、生徒の回答で最も多いのが、「戦争がないから」であり、2025 調査で 74.1%である。平和な理由として 2006 調査から 2025 調査の間に大きく増えた回答は、「安心して暮らせるから」(43.8%→72.0%)である。外国の治安状況の情報に生徒が触れる機会が YouTube などが増え、日本が安心して安全な国であるという理解が生徒に広がったことが、その 1 つの理由として考えられる。

次に、日本が平和でないと思っている中学生達は、どういう理由なのであろうか。日本が平和でない(「いいえ」と答えた生徒のみ(457 名)を対象に、なぜ平和でないと思うかを聞いた。表 6 によると、「犯罪や暴力事件があるから」が 76.8%と最も多く選択されている。次の平和でない理由として、「さまざまな偏見や差別があるから」が選択され、59.7%である。2025 調査

表 2 世界は今平和と思うか

(数字は%)

回答	2006調査	2016調査	2025調査
はい	12.3 (178)	15.3 (190)	11.5 (123)
いいえ	87.7 (1267)	84.7 (1054)	88.5 (944)
計 (回答数)	100 (1445)	100 (1244)	100 (1067)

表 3 世界が平和でない理由

(複数回答、数字は%)

回答	2025調査
戦争が起こっている国があるから	94.7
貧しい国があるから	68.2
核兵器があるから	61.5
人々に自由が認められていない国が多いから	48.3
世界でテロ事件が多いから	38.8
気候危機が進んでいるから	27.2
その他	8.6
%の合計 (設問への回答人数)	347.3 (944)

表 4 日本は今平和と思うか

(数字は%)

回答	2006調査	2016調査	2025調査
はい	42.0 (608)	59.0 (735) △	57.2 (610)
いいえ	58.0 (838)	41.0 (510) ▼	42.8 (457)
計 (回答数)	100 (1446)	100 (1245)	100 (1067)

注 1: △または▼は、前回の調査結果と比較して 10 ポイント以上の増減があることを示す。

表 5 日本が平和である理由

(複数回答、数字は%)

回答	2006調査	2016調査	2025調査
戦争がないから	81.6①	81.9	74.1▼
安心して暮らせるから	43.8③	63.6△	72.0△
他の国より平和だから	38.8④	53.5△	56.6
生活に使うものや食料が豊富だから	63.7②	57.5▼	52.4▼
自由だから	35.3	29.0▼	41.6△
争いや事件が少ないから	13.5	22.3△	41.4△
その他	3.1	2.1	3.1
%の合計 (設問への回答人数)	279.8(608)	309.9(731)	341.2(611)

注 1: △または▼は、前の調査結果と比較して 5 ポイント以上の増減があることを示す。

注 2: ①～④は、%の選択率における順位を示す。

表 6 日本が平和でない理由

(複数回答、数字は%)

回答	2025調査
犯罪や暴力事件があるから	76.8
さまざまな偏見や差別があるから	59.7
貧困や経済格差があるから	43.5
大きな自然災害があるから	41.1
近隣諸国と領土について対立があるから	34.1
気候危機が進んでいるから	21.0
その他	20.1
%の合計 (設問への回答人数)	276.9(457)

で初めて選択肢に入れた「近隣諸国と領土について対立があるから」を、選んだのは 34.1%であった。この領土についての対立は、近年問題になっている台湾を巡る米中対立を、中学生も意識していることを想定して選択肢に入れたが、選択率はあまり高くない。

(2) 戦争をどう見ているか

1) 正義の戦争論

戦争の中には侵略戦争のように悪い戦争と、国を守るよい戦争とを区別して、正義の戦争を認める考え方が、国際社会にはある³⁾。この「正義の戦争論」について、日本の中学生達はどのように思ってきたのであろうか。

表 7 で時系列的に示すように、正義の戦争論に反対(「反対」+「少し反対」と答えた生徒は、1997 調査では 57.3% (47.0% + 10.3%) いた。2006 調査ではそれが 54.2%、2016 調査で 52.3%、2025 調査で 47.7%と順次減少している。「どちらともいえない」の回答はほぼ 3 割のままである。調査した 4 回の調査で約半数の生徒が反対であることから、正義の戦争論は日本の中学生達に支持されていないことがわかる。

ただし、調査期間の 28 年の間に、正義の戦争論に反対する生徒は少しずつ減っており、28 年間で 9.6 ポイント減少 (57.3% → 47.7%) している。正義の戦争論に反対する生徒の割合が、

2025 調査で 47.7% となり、初めて 50% を切った。反対する生徒の割合が半分を切った理由として、2006 調査では「反対」の回答が 6.6 ポイントと減った。2025 調査ではさらに 8.2 ポイントと減り、「反対」の選択はこの期間に 16.6 ポイントの大きな減少があった。影響を及ぼしたと思われる世界情勢として、2006 調査の前には、2001 年の米国同時多発テロによって 2003 年に始まったイラク戦争があり、テロと戦うとの立場が多く、多くの国で主張された。2025 調査の前には、2022 年からのウクライナ戦争があり、大国ロシアによる侵略に対してウクライナが防衛するという位置づけが広く共有された。

表 7 国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見について

(数字は%)

回答	1997調査	2006調査	2016調査	2025調査
賛成	7.0	4.8	4.3	7.3
少し賛成	7.2	8.3	10.6	14.8
少し反対	10.3	13.8	13.7	17.3
反対	47.0	40.4▼	38.6	30.4▼
どちらともいえない	28.5	32.7	32.8	30.1
計（回答数）	100(1152)	100(1442)	100(1245)	100(1065)

注 1：質問文は「戦争の中には侵略戦争のように悪い戦争と、国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見を、あなたはどのように思いますか。」

注 2：▼は、前回の調査結果と比較して 5 ポイント以上の減少があることを示す。

2) 戦争放棄

生徒達は日本の戦争放棄については、どのように思っているのでしょうか。日本では平和主義を掲げる日本国憲法の下で、学校教育においても、子どもたちに戦争に反対する意識を育成してきたといわれる。

調査では、生徒達に「日本はどのような戦争もおこなうべきではないと思いますか」と質問した。表 8 で時系列的に見ると、どのような戦争も行わないと思う（「思う」＋「少し思う」）は、1997 調査で 85.0%（81.3%＋3.7%）、2006 調査で 86.3%、2016 調査で 84.2%と、いずれも 85%前後と非常に高い。だが、2025 調査で 79.6%となり、80%を初めて切っている。

表 8 日本はどのような戦争もおこなうべきではないか

(数字は%)

回答	1997調査	2006調査	2016調査	2025調査
思う	81.3	79.0	75.4	66.9▼
少し思う	3.7	7.3	8.8	12.7
あまり思わない	2.8	2.3	3.8	5.4
思わない	7.7	6.0	5.0	6.6
どちらともいえない	4.5	5.4	7.1	8.3
計（回答数）	100(1156)	100(1443)	100(1245)	100(1067)

注 1：質問文は「日本はどのような戦争もおこなうべきではないと思いますか。」

注 2：▼は、前回の調査結果と比較して 5 ポイント以上の減少があることを示す。

「どのような戦争もおこなうべきでない」と「思う」の選択は、1997 調査では 81.3%であったが、2025 年調査では、それが 66.9%に減少している。28 年間の変化として、このように「思う」が 14.4 ポイントと大きく減っている。「少し思う」は 9.0 ポイント増えている。

他方、どのような戦争もおこなうべきでないと思わない（「あまり思わない」＋「思わない」）は、調査した 28 年間で（10.5%→12.0%）とわずかに増えている。また、「どちらともいえない」が、28 年間で少しずつ増えている（4.5%→8.3%）。

平和主義的な意識を、正義の戦争論に反対し、かついかなる戦争をも行うべきではないと思う意識である、と規定するならば、調査期間中には、生徒達の多くが一貫して平和主義的な意識を持っていると言える。時系列で 2016 調査までは、生徒において、正義の戦争論に賛成するのは 15%以下にすぎない。また、日本は今後どのような戦争も行うべきでないと思うのは 85%以上もいた。

しかし、2025 調査では 2016 調査と比べて、正義の戦争論に対して「反対」の割合の減少（-8.2P）と、どのような戦争もすべきでないと思う割合の減少（-8.5P）とが、同時に生じており、平和主義的な意識の低下がより明白となった。このように 2025 調査で、生徒達において正義の戦争論に「反対」の回答と、戦争放棄すべきと「思う」の回答の両方ともが弱くなり、平和主義的意識低下の傾向が「加速」したことが析出された。

（3）第二次世界大戦の戦争体験の継承

1) 戦争体験を伝えるエイジェント

日本において、戦争についての意識形成に影響を及ぼす重要な要素は、戦争体験の継承であったと言えよう。2000 年代に入って、第二次世界大戦を伝えるエイジェントが変化している。

生徒達が第二次大戦の様子を聞いたエイジェントについては、2006 調査で最も多く選択されたのは、学校の先生であった（村上、2006）。表 9 に見るように、2016 調査では、その学校の先生が 2 位になった。エイジェントとして最も多かったのは、テレビの 77.9%であった。つまり、戦争体験継承のエイジェントの主役は、2006 調査から 2016 調査まで 10 年間に、学校の先生からテレビに移行したことが示された。

2025 調査を見ると、戦争体験継承の主要なエイジェントは、テレビが 69.2%、学校の先生が 66.1%であり、1 位と 2 位の順序は 2016 調査と変わらない。2016 調査と 2025 調査とを比較すると、祖父母・曾祖父母から話を聞いたが 19.2%（-17.3P）で、被爆者が 14.6%（-13.8P）で、（被爆者以外の）戦争体験者が 9.7%（-8.2P）などと、対面的で直接的なエイジェントは、継承者としての役割を大きく低下させている。

その一方で、2025 調査では、「インターネット」の回答が 64.6%となり、2016 調査の 35.9%から 2 倍近くに増えている。2025 調査で新たに入れた選択肢である「戦後に生まれた平和ガイドや戦争の伝承者」は、第 4 位の 22.6%に付けている。他方で、新聞は 15.8%（-8.7P）と一段と少なくなった。「その他」の回答欄に、社会の教科書、道徳や国語の授業、動画での解説、「ユーチューブの勉強動画みたいなやつ」、といった学校での授業や教科書、また動画の視聴などの記入があった。

2016 調査と 2025 調査の実施時期を比べると、2025 調査時には、中学生の祖父母の多くが戦後世代となって戦争体験者でなくなっており、戦争体験の継承エイジェントとしての役割が低下している。同時に、被爆者や被爆者以外の戦争体験者の不在化が見られ、継承エイジェントとしての機能が低下した。こうして、中学生が接する戦争体験者（①被爆者、②被爆者以外の

表 9 第二次大戦継承のエージェント

(複数回答、数字は%)

回答	2016調査	2025調査
テレビやラジオ	77.9△	69.2
学校の先生	56.0▼	66.1△
インターネット	35.9△	64.6△
戦後に生まれた平和ガイドや戦争の伝承者	—	22.6△
父や母	21.0	21.4
『ひろしま平和ノート』（広島市教育委員会）	11.5	19.9
祖父母または曾祖父母	36.5	19.2▼
新聞	24.5	15.8
被爆者	28.4	14.6▼
被爆者以外の戦争体験者	17.9	9.7
その他	5.8	9.5
%の合計（設問への回答人数）	315.4(1238)	332.6(1060)

注 1：質問文は「第二次世界大戦のようすについて、だれから聞きましたか（何により知りましたか）。あてはまるものすべてに○をしてください。」

注 2：△または▼は、2006 調査や 2016 調査などの前回の調査結果と比べて 10 ポイント以上の増減があることを示す。

体験者、③曾祖父母・祖父母）の不在化により、戦争体験者による旧来の対面的な継承の合計（①＋②＋③）が、2016 調査の 82.8 ポイントから 2025 調査の 43.5 ポイントへと、数値的にほぼ半減した。

2025 調査では、新たな選択肢の「戦後に生まれた平和ガイドや戦争の伝承者」をエージェントとして挿入したが、22.6%の選択があった。マスメディアとしては、テレビの影響力が強く残っているが、新聞のエージェントとしての役割は大きく低下する⁴⁾。その背景に、家庭での新聞購読率の低下がある。

継承エージェントによる調査地別の特徴を見ると、テレビやラジオの割合が最も高いのは京都（72.8%）、学校の先生の割合が高いのは京都（72.1%）、インターネットの割合が高いのは那覇（70.3%）、『ひろしま平和ノート』の割合が高いのは広島（67.1%）、被爆者の割合が高いのは広島（36.0%）、戦後に生まれた平和ガイドや戦争の伝承者の割合が高いのは、広島（34.6%）と那覇（25.9%）、新聞の割合が高いのは那覇（24.6%）である。

2) 戦争体験の継承方法

2025 調査で、戦争体験を直接聞くことが難しくなったことについてどう思うかと、生徒の気持ち聞いた（表 10）。生徒からの最も回答が多いのは、「いろんな方法で戦争体験を継承した方がよい」（36.8%）である。次が、「戦争体験者がいなくなると、戦争がまた起こるのではと心配だ」、そして「日本で 80 年近く平和が続いたのでよかった」である。戦争体験者が少なくなったことについて「仕方がない」と他人事に思うや、「関心がないので、特に何も思わない」との無関心もあった。

表 10 戦争体験者から直接体験を聞く難しさについての意見

(数字は%)

回答	2025調査
いろんな方法で戦争体験を継承した方がよい	36.8
戦争体験者がいなくなると、戦争がまた起こるのではと心配だ	15.2
日本で80年近く平和が続いたのでよかった	14.3
年数が過ぎて、戦争体験者が少なくなるのは仕方がない	12.3
体験者の戦争体験をもっと知りたい	11.8
関心がないので、特に何も思わない	8.1
その他	1.6
計 (回答数)	100 (995)

注1：質問文は「戦前に生まれた人が80歳以上と高齢化して少なくなり、戦争体験を直接聞くことが難しくなりました。下の中から、あなたの気持ちに最も近いものを、1つだけ選んで○をしてください。」

回答した生徒達の多くは、いろんな方法で戦争体験を継承したほうが良いと答えていたが、どのような方法を良いと思っているのであろうか。表 11 により、戦争体験の継承として、「良いと思う方法」を3つまで選ぶ質問への回答の特徴を見ていく。

(a) マスメディアを利用する方法として、「テレビで戦争体験についての番組があればそれを見る」が最も多く選択されて52.1%である。「戦争体験についての本を読む」が46.6%で、合計すると98.7ポイントになる。

体験継承において、(b) ニューメディアとされる情報機器の利用がある⁵⁾。「PCで探して「戦争体験の証言」ビデオを見る」が47.0%で、「スマホでSNSにより戦争についての情報を交流する」が36.5%である。最新の方法として、「VR（バーチャルリアリティ）で、戦争証言を聞いたりする」が26.1%もある。これらのニューメディア利用の回答を合計すると109.6ポイントになり、マスメディアの合計ポイントより多い。

それに対して、(c) 旧来のメディアは、対面的で直接的に人を介して体験を聞く方法（対面型メディア）である。「家族（父母や祖父母など）から話を聞く」が26.5%で、「戦争体験者（被爆者など）の話を聞く」が20.8%である。対面型メディアとして新たに、「戦後生まれの戦争体験を伝える人（伝承者）や平和ガイドの話を聞く」（11.9%）がある。しかし、対面型メディアにより体験を継承するのは、合計しても59.2ポイントにしかない。

このように表 11 で明らかになったことは、生徒達が良いと思う戦争体験継承の方法について、メディアの分類から見ると、(a) マスメディア（テレビ、本）の利用がある。(b) ニューメディア（インターネット、ウェブ上のアーカイブの利用、SNSでの交流、VRで戦争証言利用）の利用を、生徒達はより多く想定している。80年以上も前となった第二次世界大戦について、中学生が戦争体験の継承として良いと思う方法は、マスメディアやニューメディアを利用することが主要な方法となってきた。 (c) 対面型メディアにおいては、戦争体験者・被爆者の選択が少なくなり、戦後生まれの伝承者や平和ガイドが増えている。対面型メディアの人物において、戦前生まれから戦後生まれへと置き換えが加速している。

この質問への回答者のコメントとして、「3 から 5 才くらいの時に戦争のおそろしさを伝える。

表 11 戦争体験の継承として良いと思う方法

(3 つまでを選択、数字は%)

回答	2025調査
テレビで戦争体験についての番組があればそれを見る	52.1
PC (パソコン) で探して「戦争体験の証言」ビデオを見る	47.0
戦争体験についての本を読む	46.6
スマホでSNSにより戦争ついでの情報と交流する	36.5
家族 (父母や祖父母など) から話を聞く	26.5
VR (バーチャルリアリティ) で、戦争証言を聞いたりする	26.1
戦争体験者 (被爆者など) の話を聞く	20.8
戦後生まれの戦争体験を伝える人 (伝承者) や平和ガイドの話を聞く	11.9
平和資料館の見学に行く	2.2
%の合計 (設問への回答人数)	269.7 (1048)

注 1: 質問文は、「あなたは、戦争体験の継承の方法としてどのような方法が良いと思いますか。良いと思う方法を下から選んで、3 つまで○をしてください。」

注 2: 下線部分はニューメディアを示す。

大きくなると関心がなくなるから」や「学校で、伝承者の方の話を聞く日が 1 年に 1 回はあるようにする」など取組への提案があった。

戦後 80 年が過ぎる過程で、若者がリアルに感じる戦争は、2000 年代に入ってイラク戦争へと変化した。2010 年代は、東シナ海や南シナ海での領土をめぐる覇権争いに関心が移った。2020 年代の現在では、ウクライナ戦争 (2022.2 ~)、イスラエル・ガザ戦争 (2023.10 ~) がある。2025 調査では、「戦争や平和」問題の学習において、学びたいものとしてウクライナ戦争を 15 名、イスラエル・ガザ戦争を 15 名が選択していた⁶⁾。中学生にとって、今起きている紛争や戦争は、ニュースで流れ、YouTube で見ることができる関心事である。

3) 被爆体験の世界の人々への継承

広島と長崎への原爆投下は人類への最初の核兵器使用であり、世界史的事件である。中学生達は被爆体験を世界の人々に伝えることを重要だと思っている。表 12 で示すように、被爆体験を世界の人々に伝えるのが大切と思う (「思う」+「少し思う」) は、1997 調査の時点で既に

表 12 被爆体験を世界の人々に伝えることは大切か

(数字は%)

回答	1997調査	2006調査	2016調査	2025調査
思う	66.6	66.7	73.4△	77.7
少し思う	16.8	21.8△	18.7	16.4
あまり思わない	5.2	5.2	3.8	2.4
思わない	5.4	2.6	1.4	2.3
どちらともいえない	6.0	3.7	2.7	1.8
計 (回答数)	100 (1157)	100 (1445)	100 (1248)	100 (1064)

注 1: 質問文は、「あなたは広島や長崎の「被爆体験」を世界の人々に伝えることを大切としますか。」

注 2: △は、前回の調査結果と比較して 5 ポイント以上の増加があることを示す。

83.4% (66.6% + 16.8%) あり、2006 調査では 88.5%、2016 調査では 92.1%、2025 調査では 94.1%、と次第に増え、この 28 年間でプラス 10.7 ポイントと大きく増えている。2025 調査では、95% 近くとほとんどの生徒が、被爆体験を世界の人々に伝えることが大切だと思っている。このことから、調査地に限らず全国の中学生においても、被爆体験継承の重要性が広く浸透しているものと想定される。参考として、被爆体験を世界の人々に伝えることを重要だと「思う」割合が高い調査地は順に、京都 (79.4%)、広島 (78.8%)、那覇 (77.3%)、東京 (72.8%) である⁷⁾。

(4) メディアリテラシーの必要性

「戦争についてのニュースは、国により (例えば日本とアメリカで) 内容が異なると思いますか。」の質問に対して、87.3% が思う (「思う」 + 「少し思う」と答えている。思わない (「あまり思わない」 + 「思わない」) の回答は 6.7% のみである。

思うの回答が多くなった理由の 1 つには、質問票の構成が考えられる。質問項目「戦争についてニュースは、国により内容が異なると思いますか」を尋ね、すぐ後の質問で、「平和な社会をつくるために、あなた自身が学習する必要があると思うもの」を聞いた (表 13)。回答用の選択肢の一番目が「メディアの情報を正確に理解する力」であり、その選択率が最も多くなった。両設問の順番と、回答の選択肢の配置により、「メディアの情報を正確に理解する力」が最も多く選択された可能性がある。

表 13 で示すように、単数回答で「メディアの情報を正確に理解する力」が 26.4% と、4 人に 1 人以上の生徒が選択している。近年は学校において、ネットでの誹謗中傷やネットいじめ、炎上、フィッシング詐欺、個人情報の漏洩、への対策として、情報教育が必要との認識が広がった。世界では、第二次大戦後すぐに平和な国際関係には国際理解が重要で、友好的で正確な相互理解が平和な国際関係の基礎にあると考えられた。だが、サイバー戦争が進行していると言われる現在では、国際的にフェイクニュースや誹謗中傷コメントが溢れている。平和教育において

表 13 平和な社会をつくるために、あなた自身が学習する必要があると思うもの

(数字は%)

回答	2025 調査
メディアの情報を正確に理解する力	26.5
偏見や差別などの人権問題	24.7
国同士の友好な関係のつくり方	14.6
戦争体験の継承	11.9
広島や長崎の原爆被爆	10.5
日本国憲法	5.7
国際連合の活動	5.0
その他	1.1
%の合計 (設問への回答人数)	100 (1007)

注 1: 質問文は、「平和な社会をつくるために、あなた自身は何を学習する必要があると思いますか。下の中から、あなたが必要と考えるものを、1 つだけ選んで○をしてください。」

も情報の正しい理解が重要となっている。情報化時代の現在では、偏向報道やフェイクニュースを見分けるメディアリテラシーの修得が目指される。

(5) 平和形成とその方法について

1) 平和形成への貢献意欲

平和な社会を形成することについて、生徒達はどのように思っているのでしょうか。表 14 に見るように、「社会が平和であるために何かしたい」の質問に「はい」と答えた生徒の割合は高く、生徒達の平和への貢献意欲は高いと言えよう。2006 年調査と比べて 2025 調査では、「はい」と答える割合が 6.9 ポイント増えて 78.4% となり、8 割近くの回答になっている。

表 14 平和な社会をつくるために何かしたいと思っているか

(数字は%)

回答	2006調査	2016調査	2025調査
はい	71.5(1036)	74.7(931)	78.4(836)
いいえ	28.5(413)	25.3(315)	21.6(231)
計(回答数)	100(1449)	100(1246)	100(1067)

注 1：質問文は、「平和な社会をつくるために、あなた自身で何かしたいと思っていますか。」

では、社会が平和であるために、生徒達は何をしてみたいと思っているのだろうか。2025 調査で「はい」と答えた生徒のみを対象(836 名)に、してみたいと思う活動内容を聞いた。表 15 によると、最も多いのが、「わからないけど、何かしたい」の 50.6% である。つづいて、「戦争の被害者に興味や関心を持つ」、「貧しい国への援助活動に協力する」、「戦争を無くすための署名や募金に協力する」などである。

社会が平和であるためにしたくないと思う生徒達は、なぜそのように思うのであろうか。2025 調査で「いいえ」と答えた生徒のみを対象に(231 名)、したくない理由を聞いた。表 16 によると、最も多いのが「何をしたいのかわからない」の 58.4% である。次に半数以上が選んだのが、「自分一人でも意味(効果)がない」で 55.8% である。平和形成について個人としての無力感を記す生徒がいる。つづいて、「自分とはあまり関係が無いと思う」、「面倒なので、

表 15 平和のためにしてみたいと思っていること

(複数回答、数字は%)

回答	2025調査
わからないけど、何かしたい	50.6
戦争の被害者に興味や関心を持つ	44.6
貧しい国への援助活動に協力する	33.5
戦争を無くすための署名や募金に協力する	31.1
平和の大切さを友達や家族に伝える	29.9
気候危機を防ぐために自分ができることをする	28.1
その他	3.3
%の合計(設問への回答人数)	221.1(836)

かかわりたくない」、「子どもではなく大人がやるべきこと」などである。平和形成の課題は他人事、と思う生徒が 2 割以上いる。表 15 と表 16 の結果から、平和のために何かしたいと思っ
ていても、またしたくないと思っ
ていても、平和のために何を
していいのか「わからない」と
の回答が最も多い、ことが示された。

表 16 平和のためにしたくない理由

(複数回答、数字は%)

回答	2025調査
何をしたいのかわからない	58.4
自分一人でも意味(効果)がない	55.8
自分とはあまり関係が無いと思う	22.5
面倒なので、かかわりたくない	22.1
子どもではなく大人がやるべきこと	13.4
今は平和だからする必要がない	12.1
その他	6.9
%の合計(設問への回答人数)	191.2(231)

2) 平和形成するために必要と思うもの

日本国憲法や教育基本法が目指すものと、生徒の平和意識との関連を見ていこう。新しい教育基本法には、教育目的として「平和で民主的な国家及び社会の形成」と定められている。生徒達は、平和形成に何が必要と思っているのであろうか。表 17 によれば、最も多い選択が「人権の尊重」であり、憲法の基本原則である基本的人権の尊重に通じる。次が「対立を武力でなく話し合いで解決する力」で、日本国憲法前文と第 9 条に直結する。3 番目が、「貧困や格差のない豊かな社会」であり、日本社会が目指す平等や繁栄の規範につながる。4 番目が、「平和の

表 17 日本が平和な国や社会になるために必要と思うもの

(3 つまでを選択、数字は%)

回答	2025調査
人権の尊重	46.6
対立を武力でなく話し合いで解決する力	38.0
貧困や格差のない豊かな社会	35.4
平和の問題を自分ごととしてとらえる態度	32.8
核兵器を無くす	31.3
自分の考えを自由に言える	25.8
戦争体験の継承	22.7
民主主義の社会	19.2
人々の平等	14.7
その他	3.7
%の合計(設問への回答人数)	270.2(1046)

注 1：質問文は、「日本が、平和な国や社会になるためには何が必要
と思いますか。必要と思うものを下から選んで、3 つまで
に○をしてください」。

問題を自分ごととしてとらえる態度」である。5 番目に日本が目指してきた「核兵器を無くす」ことを選択している。従来の日本の平和教育が行ってきた「戦争体験の継承」は 7 番目で、この質問での選択率は高くない。

平和になるための「その他」への回答者による記入として、「自衛隊の強化」といった武力による抑止の記述がある。また、「中国（敵国）から日本に來れないようにする」といった排外的な手段の記述があり、これを回答した生徒は、「日本は今、中国によってどんどん侵略されている。日本が日本でなくなってしまう。」と一部の嫌中の大人を意識を引き継いだコメントを残している。

(6) 平和についての自由記述から

自由記述の内容から、生徒達が「平和」についてどのように考えているか見ていく〔引用の一部で漢字表記や、句読点を直した〕。調査票では 27 の設問の最後の 2 つに、平和についての考えについてと、本調査について、自由記述で回答を求めた。個人差は大きいですが、調査校によって生徒達の記述量が異なっている。選択肢による回答と異なり、自由記述での生徒の記述量は、調査の実施をどの時間割で、何分程度かけて調査を実施したか、という点で調査校に依存するといえよう。

生徒の回答に、平和を考えるのは難しいとの記述がある。学校の授業では平和形成はよくわからない回答として：「私は『平和』というのはどうすれば作ることができるのかたくさんの授業を受けましたがいまだに分かりません（京都 女子）」〔引用中の下線は、筆者による。以下同じ〕。人によって平和は異なる回答として：「私は、平和は複雑なものであると思います。ある人は『今は平和だ』と言ひ、ある人は『平和ではない』と言う（京都 男子）」。

そして、どの時代から見るかの視点により、平和が規定されると時間軸を入れた回答がある：「平和は結局、何の時代をもとに、平和といえるのかなだけ。そりゃ戦争の時代からみて今の日本は平和だけど、今よりも未来でめちゃくちゃいい時代からみて、今は平和じゃないみたいだね（広島 男子）」。

戦争を自衛から考えると分からなくなる回答として：「戦争のない世の中が平和だと思う。だけど他の国で戦争は起こっているし、もし日本に戦争をしに来て、やり返すことも戦争になるから何回考えても難しい（京都 女子）」。

沖縄での、従来型の平和劇を通した平和学習についての回答として：「私は沖縄に生まれ、小学生の頃から毎年『平和学習』を行ってきた。小学校の頃までは、沖縄戦について学ぶ集会があるたびに早く終わらないかなと思っていた。しかし、中学校で演劇団として活動していく上で、『平和』を題材にすることがあってから『平和』について考えることが増えた。『平和』とは何か、自分達にできることは何なのか、などと考えるうちに、若い世代だからこそ、同じ若い世代に『平和』について発信できると思った。だからこれからも、平和について考え続け、平和の尊さを発信し続けたいと思う（沖縄 女子）」。

生徒の記述内容に、調査地の 1 つである被爆都市広島の影響が見られる。歴史的には、1970 年代に被爆体験の継承を起点として、日本の平和教育実践運動が始まった（村上 2009）。それから 50 年が経過した今でも、ヒロシマについての平和教育、また広島での平和教育は、日本の平和教育を牽引していると言える。広島の中学生達の回答として：「他の地域のことは知ら

ないけど、『ヒロシマに生まれたんだから』とか『ヒロシマに住んでいるから』とかで平和について考える機会が多いと感じるが、どこのどんな人も等しく平和について様々な起こった事を学ぶべきだと思った（広島 男子）。広島・長崎以外の人々との連携が意識された回答として：「広島や長崎の人たちだけでは、世界を動かすことはできないと思うのでもっと、日本全国の人々がもっと協力すべきだと思います（広島 女子）。他方で、広島以外に住む生徒達が、広島との関係を述べた回答として：「私は昨年の夏、原爆ドームに行きました。正直、怖い雰囲気では最初は、来た事を少し後悔しました。でも、原爆の事、被爆者の証言は、やはり知っておくべきだ、と思い入館しました（京都 女子）。学習により広島を訪問したくなったという生徒の回答として：「本で原爆、戦争のことを知り思うところがたくさんあった。もっと知りたいと思ったし、広島平和記念館に行きたくなった。資料もたくさん見たけどショッキングなのが多くて、二度とこんなことがあったらだめだと心の底から思った。今ある生活に感謝したい（東京 女子）」とある。

学びのメディアと方法についての記述がある。インターネットで触発され、対面的や、訪問する学びをしたいとの回答として：「戦争や原爆について興味があるので、普段からインターネットなどで、戦争を体験した人の話を調べたりしていたけれど、これからの世界の平和のために、戦争や差別を実際に体験した人の話や資料館にもっと行ってみたいと思っている（京都 女子）。体験者の話の動画を活用する回答として：「私は社会の授業でみた体験者の話動画を聞いて興味をもったので、ひきつぐことが大事だと思いました（京都 女子）。ニューメディアの利用は、平和に興味がある人だけに伝わるとの示唆的な回答として：「最近よくいろんな情報を発信するために X や TikTok、インスタなどの SNS を活用しているという話を聞くけど、その情報が目に入ることはあっても、結局『見よっ』てなる人はもともと興味のある人で、SNS にいやしを求めている人たちは見ないと思いました。確実に知ってもらうなら、学校に直接教えにくるなどの方が効果的だと思います（京都 女子）。新たに、戦後生まれの伝承者の効果として：「平和は大切だと思う。戦争が起こっている国があるが世界が平和になることを願っている。伝承者の話を何回か聞いたことがあるが、この方式はすごく良いと感じた。戦争や原爆の話を知らない人が話を聞くと、戦争、原爆のひさんさ、そのときの日本の様子が知ることが出来ると思う（広島 女子）。本調査に触発されたとの回答として：「まだ行ったことのない平和博物館を訪れたり、インターネットやメディアから情報を得るなどして知識を蓄え、活かしていけたら良いなと思いました（広島 女子）」。

本調査の実施についてのコメントとして、調査に回答することがエンパワメントになるとの記述が、多く見られる。平和教育研究として平和意識調査をすることが、生徒達をエンパワーしているとの回答として：「戦後 80 年経っても平和のことについて研究している方がいるのはとてもいいことだと思いました（京都 女子）、「自分はこのアンケートを通して、平和について研究している人たちがいることを知り、とても安心した。（東京 男子）。平和形成に向けての貢献意欲を上げることができるとの回答として：「平和な社会を作るために私ができることは小さいことだけど、多くの人々が平和のために何か小さなことでも行動すれば、今の心から平和だと言えない世界が少しでも良い方向に変われるのではないかと思います（京都 女子）」。

平和形成を自分事とする回答として：「平和や戦争について深く知ることができた。自分がいっている平和や戦争への思いを知ることができた。今、自分には何ができるのか、何をすればよいのかなどの自分の使命を知ることができた（広島 女子）」。

一方で、平和に関心を持たせる本意識調査を、冷めた目で否定的に見る回答として：「宗教ぽかったです。洗脳みたいな感じで（東京 不明）」。

肯定的に記す回答もあり、平和のためにしたいこととして、自分の将来選択と関連付けた回答に：「国際協力士になる（京都 女子）」と記した彼女は、「将来の夢が国連ではたらくことだから、ためになった」がある。

3. 考察とまとめ

中学生達は、平和意識調査を行った調査期間の28年の間、平和主義的な意識を継続的に形成している。戦争を教える「従来の平和教育」は、反戦平和志向の中学生を育成するという「政治的社会化機能」を果たしてきた（村上，2009）。だが、意識調査の時系列的な分析では、正義の戦争論への反対と、戦争をおこなうべきでないと思う意識が、28年（調査期間）において、弱くなる傾向が析出された。つまり、調査期間の28年間を通して、正義の戦争論への反対が減少し、同時に戦争をおこなうべきでないと思う割合が、低下していることが示された。特に2025調査で、中学生の反戦平和的意識が弱くなる傾向が顕在化したことを析出した。2025年調査で平和主義的意識が低下した理由は、継承エイジェントの変化と、それらが伝える情報の特質に影響を受けているといえよう。

戦後80年目の戦争体験の継承において、テレビと学校の教師は、戦争体験継承のエイジェントとしての役割を継続している。テレビや学校の教員による、戦争体験についての継承は、2025調査で第1位と第2位であり、2016調査結果の順位と同じである。他方で、戦争体験の継承において、ニューメディアであるインターネットが果たす役割が急拡大している。

体験継承の対面型メディアである祖父母や戦争体験者が、継承エイジェントとしての役割を低下させた。戦争体験第1世代の継承者による対面的で直接的な継承が、2016調査と2025調査の期間ではほぼ半減した。つまり、戦争体験継承において、学校の教師を除けば、対面型メディアによる継承が半減している。対面型メディアでは、戦前生まれの人物から、戦後生まれの人物へと、継承する人物の置き換えが進んでいる。

戦争体験第1世代の不在化により、対面的で直接的な体験継承が難しくなることについて、生徒達は、「いろんな方法で戦争体験を継承した方がよい」と多くが回答した。戦争体験の継承として良い方法を生徒に聞くと、ニューメディア（パソコン、スマホ、VR）を利用するのが良い、との選択が多い。つまり、生徒達の回答には、継承方法のデジタル化の方向が見られる。

戦後80年目はネット社会になっており、戦争に関する情報においてもデジタル情報が蓄積されている。そんな中で学習方法として、「インターネットで探して戦争体験の証言ビデオを見る」という回答が2割ある。情報技術の進化による変化に対応して、平和学習においてインターネットの活用、ネット掲載情報（ウェブ情報）の充実が必要とされており、メディアリテラシーの修得が求められる。

平和主義を掲げる日本国憲法の下で、調査期間（28年）の間に、中学生達は平和主義的意識

を育んでいる。生徒達が戦争に反対し平和を求める意識を持っていることに応え、彼らが平和な社会形成に貢献できる資質・能力を育てることが、今後も学校教育に求められているといえよう。それとともに、テレビなどのマスメディアだけでなく、ウェブ情報や SNS や YouTube などのニューメディアにおいても、生徒が持つ平和貢献意欲の実現化を支援することが期待されている。

謝辞：本研究は JSPS 科研費 JP22K02330 の助成による研究成果の一部である。本研究を進めるに当たって、東京、京都、広島、那覇における 15 校の中学校において質問紙調査に協力し、千名を超える生徒達に調査に参加してもらった。ご協力により意識調査を実施することができ、記して謝意を表します。

注

- 1) 全 4 回の調査で調査地として選んだ 4 都市は、平和教育に関して次のような特性を持つ。まず、広島市は第二次世界大戦中に原爆被爆にあい、那覇市がある沖縄は地上戦で大きな被害を受け、両都市共に平和教育が盛んな土地柄である。京都市は戦争中に大きな空襲を受けず、古い歴史のある観光都市である。東京都は日本の首都であり、戦時中に大空襲を受けたが世界の大都市として発展している。
- 2) 2006 調査の実施校 18 校の中で、その前の 1997 調査で調査実施校であったのは、8 校（44%）であった。2016 調査の実施校 18 校の中で、その前の 2006 調査で実施校であったのは、13 校（72%）であった。2025 調査の実施校 15 校の内では、その前の 2016 調査で実施校であったのは、12 校（80%）であった。調査毎に、その前の調査の調査対象校との重複率が上がっている。
- 3) 1945 年 6 月にサンフランシスコで調印された国際連合（国連）憲章では、事実上の武力行使を含めた「武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも」禁止し（2 条 4）、紛争の平和的解決原則が定められた（2 条 3）。ただし、国連憲章では第 51 条において国家の自衛権に基づく「戦争」は認められている。
- 4) 新聞のメリットは、テレビは情報がすぐ消えるのに対し、新聞は情報が活字として残ることであった。現在では、テレビも録画や、アーカイブやストリームなどで見直すことができる。新聞は、ネットで内容検索ができるようになっている。
- 5) ニューメディアは、インターネット、ソーシャルメディア（SNS）、Web メディア（ニュースサイトやブログ、ポータルサイトなど）、動画配信サービス、スマートフォン、タブレットなどのモバイルデバイスなどが含まれる。
- 6) この設問は、7 つの選択肢から 3 つを選ぶ質問である。回答が多かった選択肢は順に、「日本国憲法における平和主義」「日本が受けた戦争被害」「日本による戦争加害」「社会で起きている暴力事件やテロ」「日本の近くで起こるかもしれない台湾有事（武力衝突）」であり、その後に「ウクライナ戦争」と、「ガザ・イスラエル戦争」が続く。
- 7) 調査地別に見ると、被爆体験の継承が重要と思う割合が高いのは、京都、広島、那覇、東京

の順である。それに対して、日本被団協のノーベル賞受賞についてもっと知りたいと思う割合が高いのは、順に京都、那覇、広島、東京の順である。

参考文献

村上登司文（2006）「平和形成方法の教育についての考察－中学生の平和意識調査を手がかりに」『広島平和科学』28、pp.27-44

村上登司文（2009）『戦後日本の平和教育の社会学的研究』学術出版会

村上登司文（2017）「戦争体験継承が平和意識の形成に及ぼす影響－中学生に対する平和意識調査の時系列的分析－」『広島平和科学』38、pp.15-39

村上登司文（2023）「2000年代以降の平和教育研究の動向と成果」『広島平和科学』44、pp.1-24